

菅首相が学術会議人事に介入

「学問の自由」脅かす **重大事態**

共産党・志位委員長が批判



日本共産党の志位和夫委員長は10月1日、国会内で記者会見し、菅義偉首相が日本学術会議が推薦した会員候補105人のうち6人の任命を拒否したのは、「学問の自由を脅かす極めて重大な事態」だと指摘し、「野党共闘を大いに強め、違憲、違法の任命拒否を撤回させるべく全力をあげたい」と表明しました。

「時々の政権から干渉受けない、高度の自主性、かつて吉田茂首相も明言

- 「日本学術会議は勿論（もちろん）国の機関ではありますが、その使命達成のためには、時々の政治的便宜のための制肘（せいちゆう）を受けることのないよう、高度の自主性が与えられておる」（吉田茂首相＝当時、1949年の同会議発会式祝辞で）
- 「ただ形だけの推薦制であって、学会の方から推薦をしていただいた者は拒否はしない、そのとおりの形だけの任命をしていく」「決して決して（吉田）総理の言われた方針が変わったり、政府が干渉したり中傷したり、そういうものではない」（1983年11月24日、参院文教委員会で総理府総務長官の答弁）

志位氏は、同会議が推薦した候補が任命されなかった例は過去に無く、任命を拒否された6氏のうち小澤隆一（東京慈恵会医科大学教授）3氏が連名の声明で「学問の自由を脅かす」「日本学術会議の存在意義の否定につながる」と抗議し撤回を強く求めていることに言及。「そもそも日本学術会議は、約87万人の日本の科学者を内外に代表する国の機関であり、1949年の発足以来、日本学術会議法3条に基づいて『独立して……職務を行う』と定め、高度な独立性が大原則として繰り返し確認されてきた」と過去の政府の言明・答弁（左囲み参照）を引用し強調しました。

そのうえで志位氏は、「これらにてらしても、今回の任命拒否はまさに日本学術会議法に反し、憲法23条の『学問の自由』を脅かす違憲、違法の行為だといわなければならない」と厳しく批判。「この違憲、違法の任命拒否の態度をただちに撤回することを強く求める」と重ねて表明しました。

記者会見の動画はこちらから→



菅政権の強権姿勢は許さない!!

市民+野党で新しい政治を!!



参議院議員（東京選挙区選出）

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2020年10月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

菅首相が学術会議人事に介入

「学問の自由」脅かす **重大事態**

共産党・志位委員長が批判



日本共産党の志位和夫委員長は10月1日、国会内で記者会見し、菅義偉首相が日本学術会議が推薦した会員候補105人のうち6人の任命を拒否したのは、「学問の自由を脅かす極めて重大な事態」だと指摘し、「野党共闘を大いに強め、違憲、違法の任命拒否を撤回させるべく全力をあげたい」と表明しました。

「時々の政権から干渉受けない、高度の自主性、かつて吉田茂首相も明言

- 「日本学術会議は勿論（もちろん）国の機関ではありますが、その使命達成のためには、時々の政治的便宜のための制肘（せいちゆう）を受けることのないよう、高度の自主性が与えられておる」（吉田茂首相＝当時、1949年の同会議発会式祝辞で）
- 「ただ形だけの推薦制であって、学会の方から推薦をしていただいた者は拒否はしない、そのとおりの形だけの任命をしていく」「決して決して（吉田）総理の言われた方針が変わったり、政府が干渉したり中傷したり、そういうものではない」（1983年11月24日、参院文教委員会で総理府総務長官の答弁）

志位氏は、同会議が推薦した候補が任命されなかった例は過去に無く、任命を拒否された6氏のうち小澤隆一（東京慈恵会医科大学教授）ら3氏が連名の声明で「学問の自由を脅かす」「日本学術会議の存在意義の否定につながる」と抗議し撤回を強く求めていることに言及。「そもそも日本学術会議は、約87万人の日本の科学者を内外に代表する国の機関であり、1949年の発足以来、日本学術会議法3条に基づいて『独立して……職務を行う』と定め、高度な独立性が大原則として繰り返し確認されてきた」と過去の政府の言明・答弁（左囲み参照）を引用し強調しました。

そのうえで志位氏は、「これらにてらしても、今回の任命拒否はまさに日本学術会議法に反し、憲法23条の『学問の自由』を脅かす違憲、違法の行為だといわなければならない」と厳しく批判。「この違憲、違法の任命拒否の態度をただちに撤回することを強く求める」と重ねて表明しました。

記者会見の動画はこちらから→



菅政権の強権姿勢は許さない!! 市民+野党で 新しい政治を!!



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2020年10月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社（港区芝1-4-9 平和会館5階）1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党